

Beatriz Armendáriz de Aghion and
Jonathan Morduch,

*The Economics of
Microfinance.*

Cambridge, Mass.: MIT Press, 2005,

xiv + 346pp.

伊藤 成 朗

はじめに

途上国におけるマイクロファイナンス（以下、MF と略記）とは、主に貧困層を対象にした小規模金融である。貧困層の所得創出機会をひろげた MF 機関の代表として、バングラデシュのグラミン銀行が日本に紹介されてから久しい。開発問題に関心のある読者は、MF とはどのようなものかを何らかのかたちで見聞きしたことがあると思われる。

グラミン銀行の成功が MF への関心を高め、他国において MF 機関が数多く設立され、開発研究においても数多くの論考が執筆された。グラミン銀行の成功が鮮やかに伝えられたため、こうした応用例と研究はおびただしい数に上る。MF が実務家による試行錯誤を通じて先導・発展してきた経緯を持つことから、MF 研究には実務家による書物と研究者による書物とがある。しかし、残念ながら、両者の相互理解は十分に進んでいない。このためもあり、現在となっては多くの国で展開される MF 全体を見渡すことは容易ではない。

こうしたなか、本書は優れた研究者によって両者の「会話の橋渡しをし、(両者を)総合したり併置することで、何を学んだか、何を学ばねばならないかを明らかにすること」(p.x, 括弧内は評者)を目的に執筆された。言うなれば、待望の MF 研究の集大成である。MF とは何で、なぜ成功していると言われていて、その効果はどのようなもので、貧困削

減対策としてはどのように評価すればよいのか、という誰もが抱く疑問に平易な言葉で答え、今後の MF 機関のあり方や研究課題についても方向性を示している。MF を学びたいと考える初学者に留まらず、MF の全体を総覧してみたい、MF について頭を整理したいと考える実務家や研究者にも有用な書である。このことは、書評用サンプルに同封されていた、ノーベル経済学賞受賞者 2 人による推薦文入りのチラシを待つまでもない。MF 研究の現状を反映して、著者らが参照する MF 機関は比較的少数の国に限定されるが、それでもなお、われわれは本書から多くを学ぶことができる。なお、本書を読むにあたっては大学 1 年レベルの経済学の知識が要求されるが、経済学を用いた分析の詳細が理解できなくても、基本的な文脈は十分にフォローできるように書かれてある。

本書の内容

対貧困層貸付の困難、伝統的な MF の特徴、近年の MF の特徴、効果測定の方法、貧困削減政策としての MF 支援など、多岐にわたった論点を網羅した本書の内容は以下のとおりである。

- 第 1 章 銀行業の再考
- 第 2 章 なぜ信用市場に介入するのか
- 第 3 章 マイクロファイナンスの起源
ROSCAs と信用組合
- 第 4 章 グループ貸付
- 第 5 章 グループ貸付を超えて
- 第 6 章 貯蓄と保険
- 第 7 章 ジェンダー
- 第 8 章 効果の測定
- 第 9 章 補助金と持続可能性
- 第 10 章 マイクロファイナンスの経営

第 1 章では、本書の概要が示され、MF 機関の活動が概観される。MF が貧困削減政策として有効となりえる理由として、通常の銀行による貧困層相手の貸付は富裕層相手に比べてコストがかかること、金融面から貧困削減政策を担うはずだった国有開発

銀行が腐敗と赤字で失敗した経験があること、グラミン銀行の貸付方法の革新性、貧困層にとっての安全な貯蓄の重要性などが挙げられる。そして、補助金受給や職員の誘因デザインなどの未解決の問題は、MF 機関が金融サービスに特化するか、社会福祉サービスも供給するのかなども影響されることが示される。

第2章は、金融論の入門的解説を用いて貧困層貸付がなぜうまくいかないかを示している。貸し手は借り手の情報を十分に得られないという情報の非対称性の下では、貸付には逆選択やモラルハザードなどの利益圧迫要因が発生するため、金融機関は返済保証のための担保に頼るようになることが示される。担保になる資産を持たない貧困層が銀行などに相手にしてもらえない所以である。また、銀行などが借り手の情報を十分に持っている伝統的な地元の金貸し (local money lenders) を利用して貸付をしにくいことを示した議論も有用である。

第3章は、ほぼすべての国でみられる貯蓄貸付回転基金 (ROSCAs) と信用組合のメカニズムを説明し、これらが MF の重要な部品となっていることを示している。ROSCAs は安全な貯蓄手段として機能しており、信用組合は ROSCAs よりも貸付額が大きく、貸し手と借り手が明確に別れる金融機関としての体裁を持つ。信用組合は ROSCAs を拡張したものであり、MF 機関は信用組合が地域を越えて拡張したものの (プラスアルファ)、という理解である。

第4章は、グループ単位の連帯責任が返済を保証する有効な手だてとなりうるということが説明されている。相互にグループのメンバーを選ばせることでリスクの高い個人を借り手から排除して逆選択を回避し、貸付を得た後には安全な投資を選ばせて収益があがったら誠実に返済するように圧力をかけさせることでモラルハザードを回避する。ただし、現実の MF 機関の貸付を挙げながら、グループ貸付をすれば MF 機関が成功するわけではないことに注意を喚起し、グループ貸付が成功する十分条件を考察している。

第5章は、連帯責任制以外の貸付における特徴を列挙し、これらがどのように返済率を高めるのかを考察している。貸付停止を脅しとして使う方法、累

進的貸付 (progressive lending) と呼ばれる完済回数とともに貸付額上限を増やす方式、少額を短い間隔で返済する (frequent repayments) 方法、担保自体をタブー視せずに工夫して設定すること、貯蓄の受け入れ、公開返済、女性を借り手にすること、デフォルト時の他メンバーによる弁明 (cross reporting) の許可などである。

第6章は、貧困層にも貯蓄需要があることを指摘し、マイクロ「クレジット」(小規模貸付) に留まらないマイクロ「ファイナンス」(小規模金融) が貧困層の厚生を高めるのに有効であることを示している。貯蓄需要がある理由は、将来所得が低下したときのための予備、意志が弱く貯蓄ができない人の自律手段、他の家計メンバーによる使い込み防止などである。貧困層向けの金融サービスとして新しい取組みにはマイクロインシュアランス (小規模保険) が紹介されている。ただし、生命、健康、家屋などの保険は収支均等が難しく、情報非対称性の問題の少ない降雨保険は、収量との相関が低いことが多いので保険の意義が低いとされる。

第7章は、女性への貸付の合理性と効果を扱う。社会開発目的からは女性が家計のなかでもより貧しく発言力も小さいこと、効率性の観点からは、女性が男性よりも慎重な投資をすること、男性に比して投資する機会が少なかったために女性にはより生産的な投資機会が残っていると期待できることなどが、MF 機関が女性をターゲットにすることの合理性である。女性が独自の所得源を持つようになると、家計収入が増えて女性も豊かになる以外に、子供の教育や健康などへの投資が増えることが効果として挙げられている。

第8章は MF の効果の測定方法について論じている。プログラム効果測定の基礎を解説し、その応用例として既存の MF 効果測定の研究が紹介され、少数の研究以外は正しい測定方法を採用していないこと、正しい測定をしている研究においても、大きな正の貧困削減効果を見出している研究は少ないことが指摘されている。このため、正しい測定方法を用いる研究にドナーが資源を割くことを訴えている。また、グラミン銀行を題材とした実証研究の執筆者と著者

の1人のやりとりは、若干難解であるが、研究者間のフィードバックを通じて理解が深まっていく様が見えて興味深い。

第9章では、貧困削減政策としてのMFの有効性と補助金支給の是非が論じられる。MF機関の大半が補助金なしには存続できず、とくにその傾向は最貧層を対象としたMF機関、非金融サービスを提供するMF機関で強い。よって、金融機関としての採算を考えるのか、貧困削減政策としての有効性を問うのかで、MF機関に対する支援の正当性が変わってくる。しかも、補助金に依存して破綻した国有開発銀行の苦い経験があるだけに、補助金支給の是非は専門家の間でも意見が対立しやすい。これらを踏まえ、著者らは補助金支給の功罪を挙げ、予算規律のゆるみ (soft budget constraint) と資金配分の歪みに注意を喚起する。そして、補助金を一律に禁止する考えを退け、貸出における固定費用だけを支援する補助金、最貧層の投資準備や初期投資を支援する補助金、最貧層貸付だけに由来する費用を支援する補助金など、著者らが“smart subsidy”と呼ぶものを提案している。

第10章では、MF機関はどのような目的を追求すべきか、いかに職員を動機づけるか、という経営問題を扱っている。多くのMF機関は金融機関としての機能と社会開発機関としての機能を持ち合わせるため、両者間で利害が対立しかねない。このため、著者らは、金融機関と社会開発機関を別の組織として独立させることなどを提案する。また、借り手に返済を促す職員の動機づけに関しては、自己目標管理 (yardstick competition) の有効性や職員間の協調を促すことの重要性、偽装を生み出しかねない過度の能力給重視を避けることなどを提言する。

コメント

本書は多岐にわたるMFに関する論点を各章ごとに手際よくまとめている。MF研究は複数の分野をまたぐ広範なものであり、開発経済学における文献を集大成した本書は今後のMF研究者の手引きとなることは間違いない。ただし、MFの実務家や研究

者には明らかなように、本書第1章から第4章までは既存研究のまとめの域を出ない。よって、本書の価値は、著者らが見出した実務と研究のギャップを描き出した第5章以降に主に見出されるべきである。とくに、グループ貸付は返済率を高めるための十分条件でなければ、世界的趨勢でもないという指摘は、グラミン銀行の事例を依拠して、MF = グループ貸付と捉えている読者には意外ではないだろうか。また、各MF機関が採用しているさまざまな貸付方法が経済合理的であること、貯蓄手段を提供することも貸付機会の提供同様に貧困層に支持されることなども、新しい指摘である。

本書で読者の注目を最も集める議論は、やはりグループ貸付の相対化であろう。グループ貸付が返済率を高めるうえで枢要だとする考えは、グラミン銀行を念頭に置いた Stiglitz (1990), Varian (1990), Besley and Coate (1995) などの理論家によって正式に定式化された。メンバー間の戦略的な駆け引きを考えるとグループ内圧力や監視が返済率を引き上げる、と議論され、これ以降、エコノミストの議論はMFをグループ貸付とほぼ等値するようになった。こうした論調に対し、実務サイドからは個人貸付でも返済率を高く保つMF機関の存在が反証として指摘されていた。著者らは、エコノミストに長らく無視されていたこの指摘を真摯に受け止め、連帯責任制が果たすと解釈されていたリスクの低い借り手の選別や、リスクの低い投資案件の選択や返済履行などが、他の貸付形態によっても実現可能であることを示している。牧野 (2004) も指摘するところであるが、著者らの議論は、辺境部で人口密度が粗放であったり、都市部のように人々の移動が活発であるなどの理由でグループ貸付が現実的ではない状況下で、返済率を高めるために貸借契約をどのように設計すればいいのか、重要な示唆を与えてくれる。グループ貸付以外の返済メカニズムがどのような条件下で有効になるのかは、事例研究を積み重ね、科学的な調査とデータ収集によって検討されることが期待される。

補助金の是非という長年の政策論議に対して新たな提言をしていることも注目される。オハイオ州立

大学の金融論研究者を中心とした（20年以上続く）補助金廃止論に対し、著者らは現実主義的な視点と経済理論的な視点から、補助金の存続を訴えている。つまり、現実のMF機関の大半が補助金に依存しながらも高い返済率を保ち破綻に至っていないこと、小規模で担保を持たない貧困層への貸付は限界費用が高いことがその論拠である^(注1)。しかし、オハイオ学派の議論と同様、これらが試論の域を出ないことも事実である。補助金がMF機関の存続に必要であるというが、情報開示なしにはその根拠が分からない。単に、予算規律のゆるみなどから無駄な支出が多い可能性も否定できない。固定費用補助金や貧困層貸付に由来する限界費用に与える補助金などが機能するためにも、会計監査と一層の財務情報開示が必要となるであろう。情報開示に関わる資金的・人的費用を担うことのできるMF機関は限られているはずなので、無駄を排する新たな工夫が必要となる。また、仮に、無駄な支出が全くない場合でも、著者らも述べるように、そのことだけではMFが他の政策よりも効果的な貧困削減方法であるという論拠にはならない。さらに、smart subsidyが競争環境下でどのような影響をもたらすのか考慮する必要もある。固定費用補助金は独占的競争下では過剰参入を招くであろうし、対貧困層貸付の限界費用補助金は小規模プロジェクト投資を増やし、すぐ上の所得階層による投資と競合する可能性もある。こうした政策課題は、MF機関の情報開示と科学的な検証によって、その効果を確認されなくてはならない。

女性をターゲットすることについての影響は、さまざまな分野の文献で指摘されてきた。第7章は、経済学文献のなかでも一般化可能性がより高い実証方法を採用した研究を中心に、共通の発見をまとめている。こうした発見を厳密に解釈するには家計行動を説明する理論を学ぶしかないが、第7章は、一般に、家計の特定メンバーをターゲットにした政策が、家計内の意志決定バランスに影響を与えることを示す好例である。グラミン銀行のように、成人女性などの家計の特定メンバーをターゲットにすることは、実は、家計がひとつの意志決定主体として行動していないという信念を反映している。もしもそうでな

ければ、誰に貸し付けてもその効果は変わらないはずだからである。著者らは、家計内部の資源配分決定ルールを個人レベルの戦略的行動に還元したcollective household modelに基づき、MFの対女性貸付の効果について整理している。こうした家計観はアフリカや南アジアなどでは実証的に支持されることが多い[たとえば、Udry 1996; Duflo 2003; Duflo and Udry 2004; Fuwa et al. 2006など]

本書の想定する読者として、学生、研究者、MFの実務家を著者らは挙げている。幅広い議論をまとめ上げた本書は、学生や研究者の貴重な思考の糧となることは間違いない。実務家については、社会開発を志す者と貧困層向けの金融サービス供給を志す者の2タイプがいるので、それぞれにとって何が有用なのか、明示的した方が親切であったかもしれない。著者らは両タイプを意識した書き方をしているが、社会開発目的と採算に悩む実務家は、2つを両立させた事例はあるが、組織運営の効率化のためには別々の組織を用意することも一案である、と言われても戸惑うだけであろう。効率性を重んじる実務家は膝を打つであろうが。

ただし、こうした議論の仕方は、著者らがMFに関して真摯であるが故の所産といっても良い。十分に踏み込んだ提言ができないのは、研究者間で共有されている認識があまりに乏しいためである。著者らは、議論を整理して誤解を解きほぐし、今後解明すべき課題を示す一方で、効率性（金融サービス）と公正性（社会開発）の利害対立を素直に描いている。著者らが自らMF機関に深く関与しており、MFに対して好意的な議論を展開する誘惑があるはずにもかかわらず、である。このような禁欲的な議論の仕方は、集大成という本書の目的と整合的であるし、研究姿勢として歓迎すべきである。このため、読者は、本書の指摘を材料としながら、自らの考えや政策を自ら構築することを要求されている。よって、読者は、理解はしたものの、それではどうすれば改善できるのか確たる指針を得られず、取り残された感覚を覚える可能性もある。これは著者らの限界というよりも、MFに関する理解が研究者の間でも十分に進んでいないことを反映したものであり、現段

階では仕方のないことである。

最後に、著者らが本書を通じて訴えたいメッセージを考えてみたい。本書が掲げる MF に関する理解を集大成し、学生、研究者、実務家という読者に提示する、という目的は多分に達成されている。その一方で、本書の端々からは、明記しないまでも、著者らが第 4 の読者を想定していることも窺える。ドナーの政策担当者である。著者らによれば、ドナーのコミュニティは新しいプログラムを支援することを重視し、潤沢な補助金を与えている (p.244) が、MF がどれだけ効果があるのか、MF の貧困削減政策としての有効性などの科学的な問いかけには比較的関心が薄かった。以前から指摘されているように、MF の効果の大きさや費用対効果の割合などは、正確に知られていない [伊藤 2004]。貴重な資源を効果的に貧困削減に役立てるためには、MF を盲目的に信じるのではなく、他の方法と比して、何において、どれだけすぐれているのか、客観的に調べなくてはならない。そのためには、科学的な調査とデータ収集が第一に必要である。MF に関する科学的な理解が深まれば、著者らが将来改版する際に書き加える提言は、より具体的で裏付けも十分にある、示唆に富むものになるであろう。MF 支援に関する科学的な調査を行うことは、MDG などの政策目標にどれだけ貢献したかを具体的に数字で表せるので、ドナーにとってもメリットがあるかもしれない。MF に深く関わり、MF 研究の第一人者たちが発するメッセージであるからこそ、MF の効果を否定する可能性すらある科学的な調査に資源を割くべき、という提言をドナー・コミュニティが重く受け止めることを期待したい。

(注 1) オハイオ学派の主張は情報や誘因の問題を取り込まない古いタイプの議論である。その主張が今なお傾聴されているのは、歴史的な重要性に加え、補助金は本当に必要なのかという、明快、かつ、MF 関係者が常に自問自答し続ける内容であるからに他ならない。

文献リスト

< 日本語文献 >

伊藤成朗 2004. 「マイクロファイナンス・プログラム

の効果測定」『アジア研ワールドトレンド』第106号 (7月号) 28-31.

牧野百恵 2004. 「パキスタン・スラム地区での個人貸付」『アジア研ワールドトレンド』第106号 (7月号) 20-23.

< 英語文献 >

Besley, Timothy and Stephen Coate 1995. "Group Lending, Repayment Incentives and Social Collateral." *Journal of Development Economics* 46(1) (February) 1-18.

Duflo, Esther 2003. "Grandmothers and Granddaughters: Old Age Pensions and Intrahousehold Allocation in South Africa." *World Bank Economic Review* 17 (1): 1-25.

Duflo, Esther, and Christopher R. Udry 2004. "Intrahousehold Resource Allocation in Côte d'Ivoire: Social Norms, Separate Accounts and Consumption Choices." NBER Working Paper No. 10498.

Fuwa, Nobuhiko et al. 2006 (forthcoming) "Gender Discrimination, Intrahousehold Resource Allocation, and Importance of Spouses' Fathers: An Evidence on Expenditure from Rural India." *Developing Economies*.

Stiglitz, Joseph 1990. "Peer Monitoring and Credit Markets." *World Bank Economic Review* 4(3) 351-366.

Udry, Christopher R. 1996. "Gender, Agricultural Production, and the Theory of the Household." *Journal of Political Economy* 104 (6) (December) 1010-1046.

Varian, Hal R. 1990. "Monitoring Agents with Other Agents." *Journal of Institutional and Theoretical Economics (Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft)* 146: 153-174. Reprinted in *The New Institutional Economics*, eds. E. Furubotn and R. Richter. College Station, TX: Texas A&M Press, 1991.

(アジア経済研究所開発研究センター)